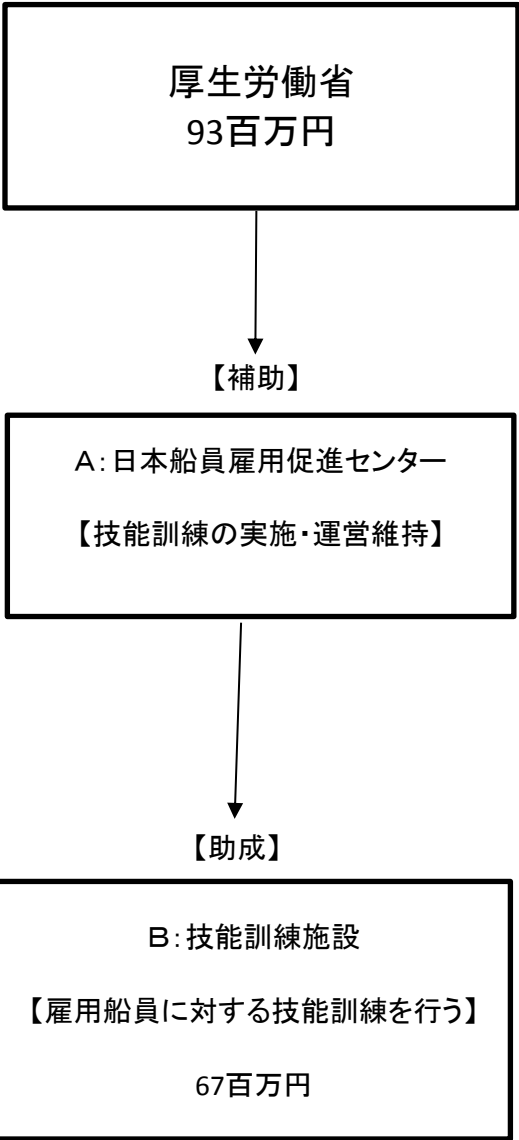


平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		船員雇用促進対策事業費補助金			担当部局庁		職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 1 年度（第 4 四半期から）			担当課室		雇用保険課		雇用保険課長 吉永和生	
会計区分		労働保険特別会計（雇用勘定）			政策・施策名		Ⅳ－２－１ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令（具体的な条項も記載）		雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第138条第11号 船員の雇用の促進に関する特別措置法第20条			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		船員の雇用の促進と安定を図る事業を行うことを目的とする（公財）日本船員雇用促進センター(以下「センター」という。)に対し、雇用船員の知識又は技能の習得及び向上を図るための訓練に必要な技能訓練を実施する事業に対し補助を行う。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		技能訓練事業 センターが雇用船員に対して行う技能訓練事業に対して補助を行うもの。 ①船舶船員養成訓練 ②無線関係講習 ③免許講習								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	173	147	103	92	92		
			補正予算							
			繰越し等							
		計		173	147	103	92	92		
		執行額		171	133	93				
執行率（％）		98.8%		90.5%	90.3%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）
		技能訓練後の試験合格率			成果実績		87.20%	93.90%	97.80%	93.00%
					達成度	％	98%	98%	105%	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		訓練開講数			活動実績 （当初見込み）	回	76 (77)	71 (77)	72 (76)	— (76)
単位当たりコスト		(111千円／訓練受講者1名)			算出根拠	93,106千円(決算額)/839人(訓練受講者数)				
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	管理費		12	16	技能訓練見直しによる事業費の減及び補助率見直しによる管理費の増					
	技能訓練費		80	76						
	計		92	92						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	雇用情勢に対する事業は広く国民のニーズがあり、当該事業は雇用の安定促進を図るものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	船員の雇用と安定を促進するための事業であり、国の責任において雇用勘定で行われるべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	船員の雇用と安定促進するための事業であり、優先度の高い事業となっている。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	雇用保険料を財源として雇用保険受給資格者に対し実施する事業であり、負担関係は妥当であると言える。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	平成25年度についても助成内容の見直し実施をしたことにより、コストの削減を図ったところ。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	事業費・内容に対する人件費も妥当であり、合理的であると言える。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	船員に対する訓練等を対象としており、事業目的に沿ったものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	成果実績も目標を上回っており実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込の9割超で推移しており、見合ったものであるといえる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	平成24年度においては、概ね当初見込み通りの訓練を実施するとともに、技能訓練後の試験合格率も97.8%と目標を上回っているなど、適正に執行されている。 事業内容を精査し平成25年度予算においては、管理費を削減する等、効率的な執行に努めている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	船員雇用促進対策事業費補助金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0731	平成23年	0664	平成24年	0588

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.日本船員雇用促進センター			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
技能訓練費	雇用船員の訓練に係る経費	72			
人件費	船員雇用促進対策事業の運営に必要な職員等に対する給与等(役員に係る分を除く、管理部門の職員については3/4)	20			
技能訓練移動助成金	技能訓練移動助成金の支給	0			
事務費	船員雇用促進対策事業の運営に必要な職員等の旅費及び事務費の1/2	1			
計		93	計		0
B.広島海技学院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
技能訓練費	雇用船員の訓練に係る経費	13			
計		13	計		0
			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船員雇用促進センター	技能訓練の実施・運営維持	93		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島海技学院	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	13		
2	日本無線協会	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	11		
3	尾道海技学院	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	10		
4	関門海技協会	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	9		
5	宇城市	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	9		
6	海上災害防止センター	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	9		
7	日本船舶職員養成協会	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	4		
8	気仙沼水産振興センター運営協議会	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	1		
9	愛南町	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	1		
10					